NPO 法人　教育支援グループ　Ed.ベンチャー　広報誌　2024/9/27 発行　No.64

Ed.ベンだより

〒 242-0007　大和市中央林間 3-16-12 グリーンコーポ中央林間 107
電話／ Fax 046-272-8980　Email: toiawase@edventure.jp　URL https://edventure.jp/

追い詰められる子どもたちの背景

先生は勉強だけを教えていればいい？

「先生」と「子どもたち」の関係について考えてみたい。

日本の学校では、「先生」は、授業を教える単なる学習支援者としての位置づけだけではなく、学習以上の様々な面においても、子どもたちの成長を促す大人として子どもたちのそばに存在し続けてきた。学級を集団として見る中で、子どもたちの社会性や人間関係作り、それだけにとどまらず教室から視点を移して、日本社会の在り方や家庭を考えることまでも子どもたちに投げかけてきた。そして、こうした幅広い視野と学級集団関係の上にこそ「学習」は成り立つと考えられてきたからこそ、「学び」は子どもの成長へとつながるものでなければならないと捉えてきた。

子どもの側からみれば、「先生」は、親以外で親密になる大人の代表で、先生や担任を通して安心を得、友達ともつながりをつくり、「家庭の外での成長」を促してくれる存在のはずである。「人生の先輩」という言葉は少し古すぎるかもしれないが、「先生」を通して子どもたちは様々なことを考え続けてきたのである。もちろんこうした考え方は、日本独特のものであるのかもしれない。しかし、日本社会の学校観のベースには、現在でもこうした考え方があるように思う。

しかしこの関係性が、現在大きく揺らいでいるのではないだろうか。言葉を変えていえば、「先生」の存在は、単に学習指導と安全の確保という枠に閉じ込められつつあるのではないかと思うのだ。学校の役割が矮小化しつつあり、その方向がより鮮明になってきているのではないだろうか。子どもの成長なんて、先生にお願いするものではないし、勉強だけしっかり見てよ、というわけだ。

こうした変化の背景としては様々な要素があげられるが、ここでは二つの大きな状況の変化に触れておきたい。一つ目は、学力観の変遷である。個人の学力や才能は、みんなのためにいかされるべきであるという考え方から、あくまでも学力は「個人の幸福に寄与するもの」という捉え方への変化である。成績の良いものが将来社会で成功するという幻想をつくりだし、学力による競争を、評価と受験競争という形で制度化してきた文部科学省の動きによるものである。子どもたちは「学力による競争」に勝たなければならないし、それは以前と比べて、ますます低学年からのスタートとなっている。端末の導入に合わせて今盛んに文科省が唱えている「学びの個別最適化」という言葉の裏には、「できるものはどんどん進み、理解の遅い子はそれなりに」という姿勢がはっきりと見て取れる。そこに迷いはない。学力は個人のものなので、わからない隣の友達に横から教えてあげることは必要ない。それよりも、端末を使ってもっと先に学習を進めることが正しいのだ。まして、先生がお勉強の苦手な子どもに時間を割くなんて…、という「能力主義的教室観」が浸透してきているのではないだろうか。先生は勉強だけ教えて、できる子がどんどん増えればよい、のだ。しかも、その学力は経済界に有効な「資源」として活用される。以前に指摘された「スクールカースト」は、まさしく「能力主義的教室観」の上に生まれたと考えるのが自然だ。序列と競争の中にいる子どもたちに、「いじめはいけない、みんな仲良く」とことばをかけても、それは子どもたちにとって、いかに現実から離れた言葉であることか！

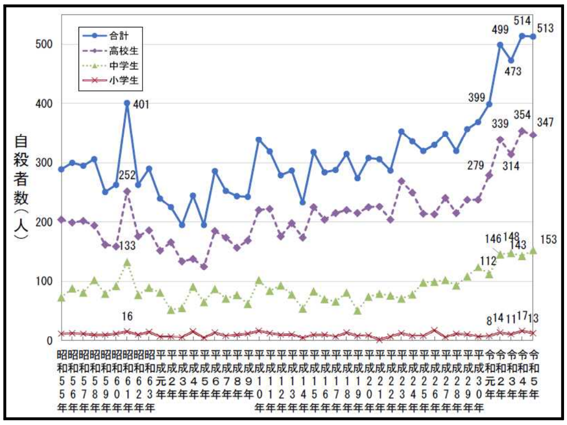
二つ目は、強固な「家族主義」の伸張である。都市部への人口の一極集中に合わせるように、この家族主義は肥大化してきた。子どもたちが競争に勝つために、親は失敗は許されない。将来の子どもの成功を成し遂げるのは「家族」の役割である。小さいころから必要と思われることを学ばせ、計画的に「勝ち組」へと導かなければならない。それが家族の役割であり、子ども期は長期化し、子どもの社会的成功までが親子での闘いである。子どもの成長の責任は保護者にあり、先生に育ててもらおうなんて思ってもいない・・のが現実であろう。先生は、自分の家の子が、損だけしないように見ていてくれればよいのである。こうして、学校や先生の役割は矮小化した。

そうであれば、いっそのこと勉強だけ教えていればよいのなら楽ではないか、と考える方もいるだろう。でもそうはいかない。そこには追い詰められた子どもたちの姿があるからだ。

例えば、外からはなかなか見えなくなった家族関係ではあるが、虐待を発見するのはほぼ学校である。学校の先生が発見し、声をかけるからこそ救われていく。小中学生ともに増加傾向にある不登校についてはどうだろう。文科省も不登校状態を個人の選択の範囲に矮小化し、家庭学習の支援や、不登校特例校（学びの多様化学校）の設置などを進めようとしている。不登校の子どもたちだけには「学びの多様化」を認め、それ以外はあくまでも「学び」を単線的な競争としているのだ。学校に来られない子どもたちを中心に、学校を変革するのではなく、別の空間を提供

することで、問題をあいまいにしているとも捉えられる方向性である。

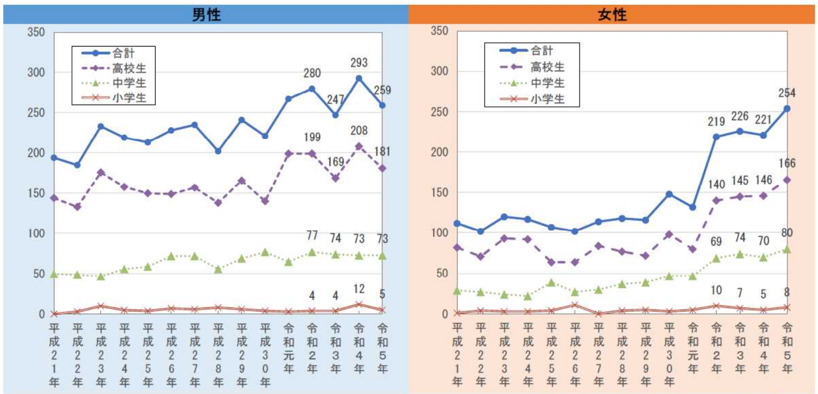
実際に、今の子どもたちは幸せなのだろうか。



以前から心配される数字がある。それは若者の自死に関する数字である。右の表は令和 5 年度時点における小中高生の自殺者数の推移である（出典：「令和 5 年中における自殺の状況」2024 年 3 月 29 日　厚生労働省自殺対策推進室　警視庁生活安全局生活安全企画課）。

平成 18 年（2006 年）には自殺対策基本法が成立し、全国での自殺者数は 3 万人台から 2 万人台へと減少したが、その一方、若者の自殺者数は横ばいだ。特に平成 28 年（2016 年）以降は自殺対策基本法が改正されたにもかかわらず、児童生徒の自殺者が増え続けてきた。（昭和 61 年が突出して自殺者数が多いのは、人気アイドルの自殺した遺体がテレビに映し出された影響によるものと言われている）

表をよく見ると平成 5 年（1993 年）辺りまでは下降傾向にあったものが、平成 6 年（1994 年）からは、全体に増加傾向に転じ、平成 30 年（2018 年）からは、増加の傾向が加速度的である。日本における 10 代から 30 代の若者の死因の第 1 位は自殺であり、国際比較でも、若者の死因の第 1 位が自殺であるのは、G7 の中で日本だけであることは憂慮しなければいけない事実である。



資料：警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

また、左の表は男女別の表である。左の表からははっきりと二つのことが読み取れる。ひとつは、男子の自死率が高止まりのまま推移してきたこと、二つ目は、女子の自死率が増え続け、近年の加速度的な増加の背景になっていることがわかること、である。男子には、以前より競争の中で勝ち抜くことが求められ、多様な生き方を選択できない状況の中で、自死を選ぶ子どもたちが依然として多くいるのだ。また、女子については、コロナ禍で、炊き出しに並ぶ多くの若い女性の姿が社会問題になったことから考えても、充分想像できることである。

子ども、若者たちは、ますます生きづらく、追い詰められているのだ。

では、誰がそこに寄り添えるのだろうか。能力主義と家族主義の伸長の中で、追い詰められる子ども達。そして特に女子たちは、その将来を明るく展望することが難しくなっている。この状況で、家族以外の大人として、子どもたちのそばにいる先生たちがするべきことは何なのだろうか。学校という場で出会う先生たちだからこそ、子どもたちが真に求めているものを、少しでも提供してあげるべきなのではないだろうか。

戦後の資本主義社会は世界を席巻した。そして新自由主義の旋風の中で、現在私たちが見ているのは、貧富の拡大と壊れてしまった自然環境、世界中で起きている戦争、そしてあまりにも遠くなった人と人との距離なのではないだろうか。

今話題の斎藤幸平の『ゼロからの「資本論」』（NHK 出版新書）を読んだ。そこには、限界まで発展した現在の資本主義社会の問題性と、人々が支えあいながら生活する社会への緩やかな移行が提案されていた。

子どもたちは、新しい扉を開いていかなければならない。今の日本社会を、根源的なありかたまで遡って考えてみなければいけないときに差し掛かっているように思うのだ。

これからのEd.ベンチャーの学習会

●理論学習会＠大和市シリウス

学習会　10月26日（土）13:30～15:30　人との関わりの中で学び合う学校から学ぶ②

●授業研究会＠大和市シリウス

学習会　10月26日（土）16:00～18:00　インクルーシブな空間としての教室の創造

●インクルーシブな社会を目指す学習会＠大和市シリウス

事例研究会　10月10日（木）＆11月28日(木)19：30～21：00
中学校におけるインクルーシブの実践

実践報告　12月6日（金）19:30～21:00　『子どもアドボカシー』学習会を経ての実践

◆理事のひとこと◆　甥が、先日「タブレットを一人一台持っているが、子どもの力はついているのか疑問。思考する全体像が見えにくく、思考するプロセスを振り返るのも難しいのではないか」と。確かに宿題や問題は、1問1答が多く、例え間違っていても直したら終わり。なぜ間違えたのか、どうしたらより良いのかというプロセスを辿りにくい。便利な道具ではあるが、「便利」だけに流されない使い方を一考すべきだし、書物とノートの文化は、絶対に必要であると思う。(NJ)